

## 積極的な営業活動で 持続的な成長を図る

「2009年3月期中間決算」の  
連結経営成績(2008年4月1日~9月30日)  
について、社長の原口兼正から  
ご説明させていただきます。  
併せて、次の見開きのページで、  
セコムグループの事業概要をご紹介します。

セコム株式会社 代表取締役社長

原口 兼正



当中間期の日本経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の世界的混乱や不安定な原油・原材料価格により、景気減速懸念が広がり、個人消費、企業収益及び設備投資に影を落としています。

一方、近年の治安悪化や凶悪犯罪の頻発などを背景に、安全・安心に対する社会的ニーズはますます高まり、その内容もさらに多様化・高度化しています。

このような状況の中、セコムグループは、セキュリティサービス事業を中心に、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信・その他の事業の拡充に取り組みました。

それらの事業・サービスを複合化・融合化することによってトータルな新しい社会システムとして提供する「社会システム産業」の構築をめざし、社会にとって安心で、便利で快適なサービスの提供に努めました。

その結果、売上高は前年同期比0.2%増加の3,242億円となり、営業利益は前年同期比20.1%減少の393億円、経常利益は前年同期比21.3%減少の416億円となりました。

**防災事業は業績を伸ばしていますが、セグメント別の業績について紹介していただけませんか。**

セキュリティサービス事業は、売上高は前年同期比1.5%増加の2,131億円となりましたが、営業利益は前年同期比1.8%減少の523億円となりました。これは、前年同期には商品売上の特需があったことや、当中間期はサービスクオリティの向上を図るためのコスト増もあったためです。

防災事業の売上高は前年同期比15.4%増加の377億円となり、営業利益は前年同期比143.2%増加の28億円となりました。この大幅な伸びは、住宅用火災警報器と消火設備の売上げが増加したことによります。

メディカルサービス事業の売上高は前年同期比2.2%減少の170億円、営業利益は前年同期比16.9%減少の7億円となりました。事業の柱である在宅医療サービスの売上げは順調に推移したものの、前年同期には病院への大口の医療機器販売があったために、売上高、利益ともに減少しております。

保険事業の売上高は前年同期比6.0%増加の154億円で、営業損益は3億円の営業損失（前年同期比10.0%損失減）となりました。売上高が増加したのは、セコム損害保険（株）の火災保険と、入院治療費を全額補償する同業他社にはないガン保険「自由診療保険メディコム」の販売が好調だったことによります。

地理情報サービス事業の売上高は前年同期比11.5%増加の156億円で、営業損益は前年同期より39.5%改善したものの13億円の営業損失となりました。これは、（株）パスコの主要市場である官公庁への納品時期が年度末に集中し、収益は期末へ向けて増加するという季節変動要因によるものです。

なお、当第2四半期から、これまで「情報通信・その他の事業」の区分に属していた「不動産開発・販売事業」を分離し、新たに独立区分としました。

その不動産開発・販売事業の売上高は、マンション市況の低迷によって前年同期比65.7%減少の47億円（前年同期は139億円）となり、営業損益は販売用不動産評

価損96億円の計上により110億円の営業損失（前年同期は6億円の営業利益）となりました。

情報通信・その他の事業の売上高は前年同期比2.7%減少の204億円でしたが、原価率の改善に伴って営業利益は前年同期比12.7%増加の27億円となりました。

**アメリカ発の金融危機が円高、株安、海外需要減少という形でわが国の実体経済に影響を及ぼしています。このため、日本を代表する優良企業各社は一様に通期の業績見通しを下方修正していますが、日本企業の収益力や財務体質は弱くないのでこうした状態はいつまでも続かない、という見方もあります。セコムグループはこの経済情勢にどう対応していく考えですか。**

現在の厳しい経済情勢はしばらく続くでしょうが、それとは関係なく安全・安心に対する社会のニーズは高まっています。ですから、セコムグループのビジョンである「社会システム産業」の実現に向けて、引き続き、積極的に営業活動を展開していきます。

また、当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として考えています。なお、期首発表の配当金予想の変更はありません。さらに、去る11月5日に取締役会で自己株式取得を決定し公表しました。これは、当社普通株式総数800万株、取得価額総額300億円を上限として、今年の12月22日まで自己株式を取得するもので、現在株式の買付けを進めております。

今後も当社は事業環境の変化に迅速に対応した経営を実践してまいります。

## セコムグループの各事業の概要

# 「安全で便利で快適な社会」づくりに貢献する多彩な事業

### セキュリティサービス事業

連結売上高の65.7%を占めるセコムグループの中核事業で、セコム(株)を中心に多くの専門企業が関わっています。

主要なサービスは、一つはご契約先に設置したセンサーとコントロールセンターを通信回線で結び、24時間・365日監視。異常が発生すると、管制員の指示で緊急対処員が急行。必要に応じて110番・119番通報するオンラインセキュリティサービスです。家庭から大規模施設まで社会のあらゆるところに普及、契約件数は120万8千件に及びます。



もう一つは、位置情報提供サービス「ココセコム」です。これはGPS(全地球測位システム)衛星と携帯電話基地局の電波を使って位置を検索し、緊急時には通報できるシステムで、人、車、物、ATM、ペットなど多様な使い方をされています。

このほか、常駐警備システム、現金護送システム、ローカルシステム、安全商品などを提供しています。

### 防災事業

防災業界トップの能美防災(株)が、住宅・ビル・地下街・工場・情報インフラ・文化財・大空間・船舶・プラント・トンネルなどの施設に、自動火災報知設備や消火設備などの防災システムを提供し、社会の安全化に貢献しています。



セコムの連結子会社になった2006年12月以降は、セコムの防犯技術と能美防災の防災技術を融合した独創的な新商品の開発と新しい市場の開拓をめざしています。

### メディカルサービス事業

セコム医療システム(株)が、家庭・個人向けには、訪問看護サービス、薬剤提供サービス、訪問介護サービス、通所介護サービス、健康食品、福祉機器、「セコム・ホームセキュリ



ティ」のお客様だけが利用できる「セコム・メディカルクラブ」、会員制健康管理サービス「KENKO」などを提供しています。

なお、別会社で介護付き有料老人ホーム「コンフォートガーデンあざみ野」などを運営しています。また、医療機関向けには、遠隔画像診断支援サービス「ホスピネット」、「セコム・コビキタス電子カルテ」などを提供しています。

### 保険事業

セコム損害保険(株)では、セキュリティサービスと損害保険の一体化をめざし、法人向けの「火災保険(セキュリティ割引)」と家庭向けの「セコム安心マイホーム保険」などの保険商品を提供しています。セキュリティシステムによってリスクを軽減できれば同じ補償内容で保険料を割引いた保険を提供することもできます。

公的保険診療・自由診療保険を問わず入院治療費を全額補償する日本初のガン保険



である「自由診療保険メディコム」も、認知度が高まるにつれて契約件数が増加しています。

セコム損害保険は、安全・安心のセコムならではのユニークな保険商品を次々と開発し、お客様から頼りにされる損害保険会社へ向けて邁進しています。

### 地理情報サービス事業

グループ企業の(株)パスコの事業の柱は測量事業で、高度な測量技術が海外でも高く評価され、発展途上の国土建設のための基本図作成を受注しています。

また、2007年に打ち上げられたドイツの商用衛星が撮影した高解像度な画像の国内独占販売権と世界での販売権を取得し、衛星画像サービスをスタートしています。

もう一つの柱である空間情報サービスは、測量によって収集したデータを使用目的に応じて加工し提供するもので、自治体の業務支援や、GIS(地理情報システム)を活用したエリアマーケティング

や物流管理、災害時の事業継続計画作成支援など、企業経営を支援するサービスを提供。GISはデジタル地図に人や車の位置を表示する「ココセコム」にも活用されています。

パスコではいま、社会インフラである空間情報サービスとセキュリティサービスの融合によるシナジーを追求しています。

### 不動産開発・販売事業

セコムホームライフ(株)が、「安全・安心で高品質な住まいへ」をコンセプトに、セコムグループの最新のセキュリティシステムを導入し、ご入居後の暮らしの中で起きるさまざまな「困った!」を解決する「グローリオサポート24」を提供する「GLORIOマンションシリーズ」を開発・販売。首都圏と仙台で展開し、入居された方の信頼を得ています。常に、住む人の立場に立って、時代や人々が求めるマンションの創造をめざす同社は、業界でも独自の地歩を築いています。

### 情報通信・その他の事業

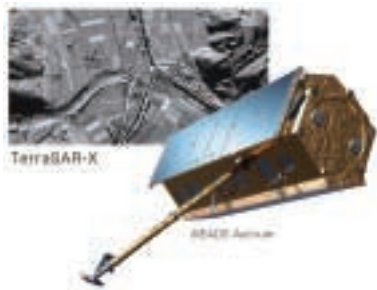
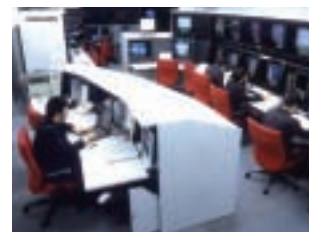
情報セキュリティ、大規模災害対策等の安全・安心をコアとしたトータルな情



報ネットワークサービス事業を、セコムトラストシステムズ(株)が提供しています。セコムのセキュリティ事業を支える高い技術力とサービス力を基盤に、社会的なIT技術活用ニーズに応えるとともに、お客様の「困った!」に24時間・365日対応しています。

特に、最近注目されている事業継続計画(BCP)に関しては、これまで培ってきた情報セキュリティや大規模災害対策をベースに、初動対応に関するコンサルティングサービスから具体的なソリューションの提供まで、トータルなサービスを提供しています。

中でも大規模災害が発生したときなどに、被災地の情報や社員・家族の安否情報を的確に把握して業務の早期再開を支援する「セコム安否確認サービス」は、わが国最大の危機管理サービスとして、海外駐在員やお客様取引先の被災状況把握、新型インフルエンザ対応の機能を付加するなど、機敏にお客様ニーズにお応えしています。



## 社会のニーズに応える独創的で信頼性の高いシステムを開発

社会の「安全・安心」ニーズに応えるサービス・商品を企画し、それに必要なシステム・機器を開発すること、それがセコム開発センターの使命です。

この使命を果たすために次の三つを開発方針にしています。

**先進性。**社会のニーズを先取りして開発することです。その最もいい例が位置情報提供サービス「ココセコム」の開発で、2001年に発売したとき、「サービスになってはじめて気づいたが、これこそ求めていたものだ」と多くの人から評価されました。

**独創性。**セコムでは創業以来「既成概念にとらわれない自由な発想」を大事にしてきました。開発したサービス・商品のほとんどが日本初・世界初であることが、そのことの証となっています。

**信頼性。**安全・安心サービスは常にクオリティが高くなければなりません。このため、セコムでは「セコム機器標準仕様」という厳格な独自規格を設け、その規格をクリアするまで繰り返し設計品質の試験を行っています。また、製造時に

セコムグループのサービスシステムを技術力で支える、研究開発・製造・設置工事部門をシリーズで紹介します。第2回は、独創的で信頼性の高いシステム・機器を世の中に送り出しているセコム開発センターです。

は工程監査、サンプリング検査を実施しています。さらに、市場に出した後も、システム・機器に障害が起きるとすぐさま対処するのはもちろん、障害事例をデータベース化して改良・開発に生かしています。セコムのシステム・機器の信頼性の高さはこうした積み重ねから生まれています。

これらの方針のもとに開発したシステム・機器は、現在稼動しているものに限っても100種類以上あり、それらは家庭、マンション、オフィス、店舗、工場、倉庫、金融機関、学校、医療機関、美術館、博物館、神社仏閣、動物園、サファリパーク、大規模商業施設、大規模公共施設、空港、原子力発電所など社会のあらゆるところに普及し、日々、安全・安心を生産しています。

社会が多様化する中で次々と生まれるニーズをいち早くキャッチし、革新的で信頼性の高いシステム・機器を世の中に送り出すために、開発センターでは今日も250名の技術者が地道な研究開発に取り組んでいます。

#002

サービス業のテクノロジー  
セコム開発センター



設計品質の試験をする技術者



位置情報提供サービス「ココセコム」



250名の技術者が研究開発に取り組むセコム開発センター

## 「セコム」が「安全システム」の代名詞になるほど 韓国ではセコムブランドが広く深く社会に浸透

セコムは、1981年、韓国のサムスングループと合併で韓国安全システム(株)を設立、韓国で初のオンラインセキュリティシステムの提供を開始しました。

当時の韓国経済は70年代以来の高い成長率を継続しており、常駐警備の需要も拡大傾向にあるなど市場性は有望でした。しかし、ご契約先の情報をコントロールセンターで24時間365日監視し、異常が発生すると緊急対応員が駆けつけるというシステムは理解されず、普及は遅々として進みませんでした。

普及の兆しが現れ始めるのは、1986年のアジア大会と88年のソウルオリンピックの頃からです。この二つの国際大会の成功を契機に韓国経済は著しい成長を遂げ、それに伴ってオンラインセキュリティが注目されるようになり、オフィスや金融機関などから普及していきました。このときを境にシステムの優秀性とサービスのクオリティの高さが広く知られるようになり、業績が年を追って伸びていったため、96年に韓国株式市場に上場し、社名を(株)エスワンに変更しました。この年にはホームセキュリティの提供も開始しました。

その後、後発企業との競争が激化していきますが、オンラインセキュリティの分野では常に60%近いシェアを堅持しています。いかに市場を席巻しているかは街の至るところでセコムのステッカーが目につくことでわかります。また、韓国では「セコム」という言葉は「安全システム」の代名詞になっていて、競合他社の営業員がお客様に向かって「セコムを入れませんか」というほど、信頼のブランドとして浸透しています。

現在、契約件数は約36万件。2000数百社あるセキュリティ会社の中でナンバーワンの座を占め、セコムグループの海外事業の中でも大きく貢献しています。なお、近年は国の様々なプロジェクトに招聘されるなど、セキュリティの専門企業としての実力を高く評価されています。また、サムスン創業者の故・李秉喆氏の「安全の提供を通して社会と国家に貢献する」という志を受け継ぎ、民間緊急救助機関のサムスン3119救助団を運営。台湾の地震現場などにレスキュー隊員を派遣して人命救助活動を行っています。

エスワンは海外事業グループ各社の中で超優良企業のステータスを獲得しています。



韓国でも街の至るところにセコムのステッカー



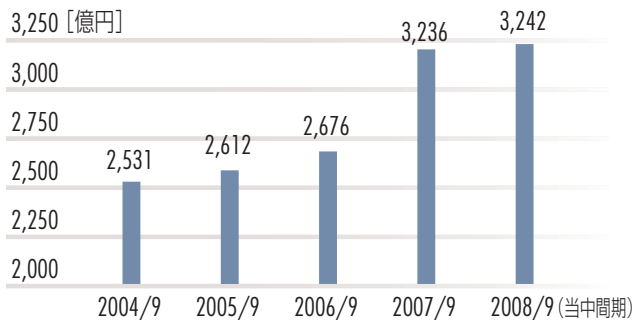
エスワンの管制員



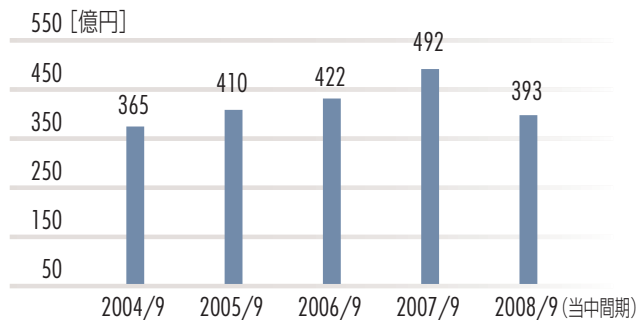
エスワンのビートカーとビートエンジニア

## 中間連結決算 業績ハイライト

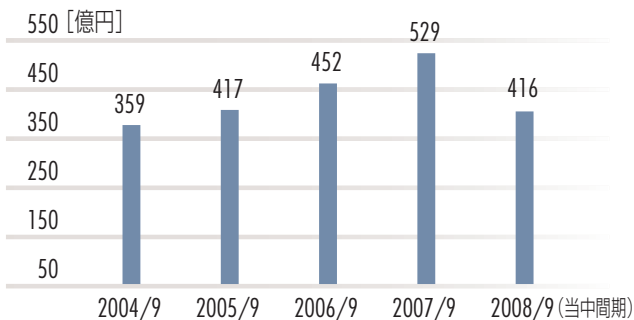
### 売上高



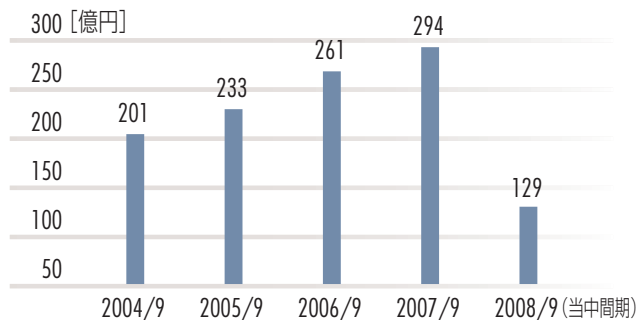
### 営業利益



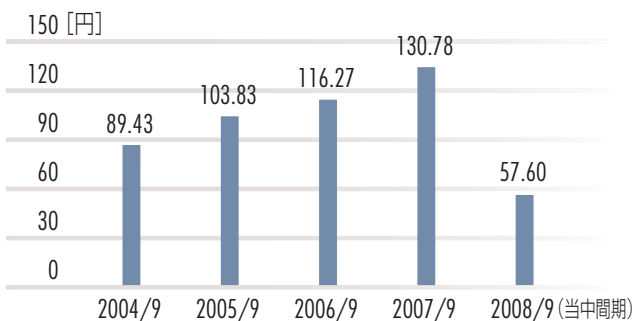
### 経常利益



### 中間純利益



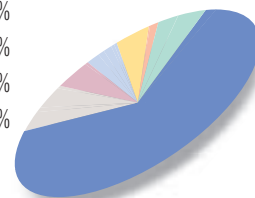
### 1株当たり中間純利益



### 事業別売上高内訳 2008/9 (当中間期)

● セキュリティサービス事業	2,131 [億円]	65.7%
● 防災事業	377	11.6%
● メディカルサービス事業	170	5.3%
● 保険事業	154	4.8%
● 地理情報サービス事業	156	4.8%
● 不動産開発・販売事業*	47	1.5%
● 情報通信・その他の事業	204	6.3%

\*当第2四半期より「情報通信・その他の事業」から独立して表示



# 中間連結貸借対照表(要旨)

2008年9月30日現在

<単位: 億円> \*注: 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

## 資産の部

<b>流動資産</b>	<b>4,621</b>
現金及び預金	1,395
現金護送業務用現金及び預金	565
受取手形及び売掛金	612
未収契約料	202
有価証券	141
たな卸資産	317
販売用不動産	848
繰延税金資産	119
短期貸付金	74
その他	343
<b>固定資産</b>	<b>6,642</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,776</b>
建物及び構築物	875
警報機器及び設備	679
土地	860
その他	359
<b>無形固定資産</b>	<b>230</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,635</b>
投資有価証券	2,316
長期貸付金	574
前払年金費用	183
繰延税金資産	262
その他	297
<b>繰延資産</b>	<b>3</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,266</b>

## 負債の部

<b>流動負債</b>	<b>2,466</b>
支払手形及び買掛金	260
短期借入金	794
一年内償還予定の社債	17
未払金	208
未払法人税等	227
前受契約料	334
その他	623
<b>固定負債</b>	<b>2,607</b>
社債	168
長期借入金	206
長期預り保証金	336
退職給付引当金	156
保険契約準備金	1,658
その他	81
<b>負債合計</b>	<b>5,074</b>

## 純資産の部

<b>株主資本</b>	<b>5,743</b>
資本金	663
資本剰余金	830
利益剰余金	4,698
自己株式	△448
<b>評価・換算差額等</b>	<b>△183</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>632</b>
<b>純資産合計</b>	<b>6,191</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>11,266</b>



## 中間連結損益計算書(要旨)

2008年4月1日から2008年9月30日まで

<単位: 億円> \*注: 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

売上高	3,242
売上原価	2,121
<b>売上総利益</b>	<b>1,120</b>
販売費及び一般管理費	726
<b>営業利益</b>	<b>393</b>
営業外収益	64
営業外費用	42
<b>経常利益</b>	<b>416</b>
特別利益	4
特別損失	82
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>338</b>
法人税、住民税及び事業税	226
法人税等調整額	△ 34
少数株主利益	17
<b>中間純利益</b>	<b>129</b>

## 営業の概況(連結)

近年の治安悪化や凶悪犯罪の頻発などを背景に、安全・安心に対する社会的ニーズはますます高まり、その内容もさらに多様化・高度化しています。このような状況の中、当社グループは、セキュリティサービス事業を中心に、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業(当第2四半期より「情報通信・その他の事業」から独立区分して表示)、情報通信・その他の事業をそれぞれ拡充するとともに、これらのサービスを組み合わせることによって個別に提供していたのでは実現できない、セコム独自のサービスを提供する「社会システム産業」の構築をめざし、安全・安心で、便利で快適なサービスの提供に努めました。

この結果、当中間期における売上高は、3,242億円(前年同期比0.2%増加)、営業利益は「不動産開発・販売事業」が保有する販売用不動産の価格の下落を受けた販売用不動産評価損96億円の計上により393億円(前年同期比20.1%減少)、経常利益は416億円(前年同期比21.3%減少)、中間純利益は投資有価証券評価損77億円の計上により129億円(前年同期比56.0%減少)となりました。

<参考>	●連結子会社数	161社
	●持分法適用関連会社数	30社
	●1株当たり中間純利益	57円60銭

## 自己株式の取得について

当社は、2008年11月5日開催の取締役会において、右記内容のとおり、自己株式取得に係る事項を決議しましたのでお知らせします。

	記
(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得しうる株式の総数	800万株(上限) [発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.56%]
(3) 株式取得価額の総額	300億円(上限)
(4) 取得期間	2008年11月6日～2008年12月22日

## 会社概要

### セコム株式会社

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前1-5-1

Tel: 03-5775-8100 Fax: 03-5775-8902

- 資本金 66,377百万円
- 社員数(グループ総数) 47,018名(2008年3月31日現在)
- 事業内容

1962年、日本初のセキュリティ会社として創業。

1966年に日本で初めて開発したオンラインによる安全システムは、今では家庭や店舗、オフィスビル、金融機関、大規模商業施設などさまざまな施設に普及しています。

2001年からは、移動する人物・車輜向けの新たなセキュリティサービスを開始したほか、常駐警備システムや現金護送システム、各種安全商品などの販売を通じて、社会に安全・安心を提供しています。

セコムグループは、現在、安全システムの普及を通じて培ってきた情報通信ネットワークをベースに、安全・安心で、便利で、快適なサービスシステムを創造し、それらをトータルに提供する「社会システム産業」の構築をめざしています。

### 取締役(2008年11月30日現在)

取締役(最高顧問)	飯田 亮
取締役(最高顧問)	戸田壽一
取締役会長	木村昌平
代表取締役社長	原口兼正
常務取締役	小林清一郎
常務取締役	桑原勝久
常務取締役	前田修司
常務取締役	中山泰男
常務取締役	佐藤興一
取締役	小幡文雄
取締役	伊東孝之

### 監査役(2008年11月30日現在)

監査役(常勤)	荻野輝雄
監査役	常松 健*
監査役	安田 弘*
監査役	山下耕平*

\*印の3氏は社外監査役であります。

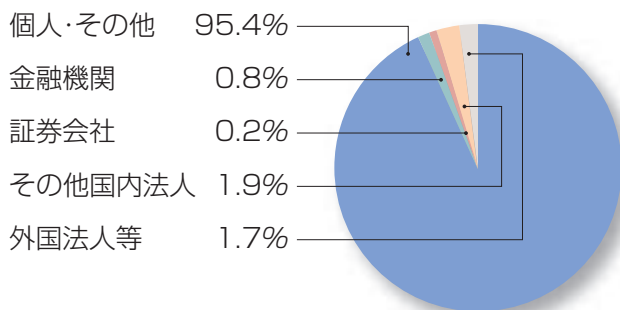
### 執行役員(2008年11月30日現在)

代表取締役社長	原口兼正
専務執行役員	秋山勝夫
常務取締役	小林清一郎
常務取締役	桑原勝久
常務取締役	前田修司
常務取締役	中山泰男
常務取締役	佐藤興一
常務執行役員	井東雄志郎
常務執行役員	森 誠一
常務執行役員	坂本正治
取締役	小幡文雄
執行役員	伊藤 博
執行役員	小河原俊二
執行役員	杉井清昌
執行役員	高岡 実
執行役員	知野吉弘
執行役員	佐々木 守
執行役員	森下秀生
執行役員	小松崎常夫
取締役	伊東孝之
執行役員	小松良平

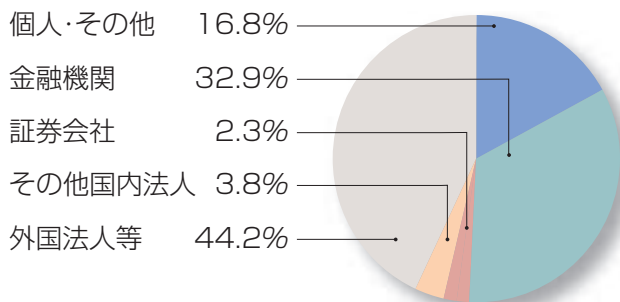
## 株式の状況 (2008年9月30日現在)

1. 発行可能株式総数	900,000,000株
2. 発行済株式の総数	233,288,717株
3. 単元株式数	100株
4. 株主数	29,011名
5. 所有者別状況	

### ●株主数比率



### ●株式数比率



## 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月下旬
- 剰余金配当の基準日 3月31日
- 中間配当制度 なし
- 公告方法 電子公告  
<http://www.secom.co.jp/koukoku/>  
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
- 上場証券取引所 東京証券取引所市場第1部  
 大阪証券取引所市場第1部
- 証券コード 9735
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務連絡先 〒137-8081  
 [お問い合わせ先] 東京都江東区東砂7丁目10番11号  
 [郵便物送付先] 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 電話 0120-232-711(フリーダイヤル)

### ●各種お手続き書類のご請求(24時間対応)

#### 三菱UFJ信託銀行

フリーダイヤル 0120-244-479

ホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

住所変更、配当金振込指定・変更、  
 単元未満株式の買取請求・買増請求、相続手続 など

※株券電子化後は、当社が上記株主名簿管理人に開設した特別口座に記録された株式についてのみのお取扱いとなります。ご自身のお取引口座に記録された株式についてのお手続き書類は、お取引証券会社等へご請求ください。

## 株券電子化および株式事務についてのお知らせ

2009年1月5日に株券が電子化されます。

同封の株券電子化に関するリーフレットも併せてご覧ください。

### 株券をご自身で保管されている株主様へ

**電子化前** 必ず、ご自身の名義になっているかをご確認ください。  
株券の裏面でご確認いただけます。

- 他人の名義になっている場合は、名義書換手続をお取りください。
  - できる限り電子化前に証券保管振替機構(ほふり)に預託されることをお勧めします。
- ※電子化日前の約2週間は預託できません。また、証券会社によってお取扱いを早期に終了している場合があります。

**電子化後** 電子化までにほふりに株券が預託されていない株式は、当社が三菱UFJ信託銀行に株主様名義で開設した特別口座に記録されます。特別口座に記録された株主様には、2009年2月中旬頃に三菱UFJ信託銀行から株式数等に関するご案内を送付いたします。

- 特別口座に記録された株式に関するお手続
- ◎住所変更、配当金振込口座指定等の各種お手続は、従来どおり三菱UFJ信託銀行にお申し出ください。
- ◎特別口座では、株式の売買ができません。ご自身で証券会社等に開設した口座が必要です。
- ◎既にご自身のお取引口座をお持ちの株主様は、特別口座に記録された株式(単元未満株式含む)をご自身の口座にまとめることができます。

#### 特別口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社  
0120-232-711(フリーダイヤル)  
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

特別口座に記録された株式に関する各種お手続の受付開始は、2009年1月26日(月)を予定しています。

### 電子化前後の買取・買増請求の受付停止について

株券電子化日の前後において、以下の期間に買取・買増の受付を停止させていただきますので、ご了承ください。

	ほふりに預託していない株式に関するご請求	ほふりに預託している株式に関するご請求
買取	2009/1/5 ~2009/1/25*	具体的な日程については、お取引の証券会社等にご確認ください。
買増	2008/12/12 ~2009/1/25	

\*2008年12月25日から電子化日前日までのご請求分については、代金お支払を2009年1月30日とさせていただきます。

### 株主様のお名前、ご住所の登録文字について

株主様のお名前およびご住所に、ほふりで指定されていない漢字等が含まれる場合は、電子化後は、指定文字に置き換えての株主名簿へのご登録となります。従いまして、株主様への送付物の宛名も、置き換え後の文字となりますことをご確認ください。

## セコムの地球環境保全活動への取り組み

地球温暖化を防ぐため、セコムでは地球環境の保全活動に積極的に取り組んでいます。地球環境に配慮しつつ、誰もが安心して快適に暮らせる社会の実現に向けて、グループの総力を挙げてこうした活動を推進してまいります。

### 資源循環型のセキュリティサービス

セコムのオンラインセキュリティシステムは、これを開始した1966年から、長期契約制で機器がレンタル方式であることから、セキュリティ機器は、設計から製造・運用、回収に至る全てのライフサイクルにおいてセコムの責任のもとに管理しているため、機器のリユース(使用可能な部品は再利用)とリサイクル(使用不可能な部品は資源として再利用)を積極的に展開しています。

### 5000台以上の車両を 環境対策車へ切り替え

地球温暖化の主たる原因とされている温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)の排出削減を図るため、セキュリティサービスに使用している5000台以上の全業務車両を、2008年8月から5年間で、順次ハイブリッド車、電気バイクといった環境対策車に切り替えていきます。



### お客様にも地球環境に貢献できる エコプランをご提供

**家庭用燃料電池**…ご家庭のご契約先を対象に、環境負荷の小さな発電装置である家庭用燃料電池のレンタルサービス事業を行います。さらに万一の災害時に電気やガスが停止しても、家庭内の照明等の電気が発電可能なようにシステム化を行います。

**エコ診断**…家庭で使用中の冷蔵庫やテレビ、洗濯機、電子レンジなどの家電製品を最新の省エネタイプ家電に切り替えた場合、どれくらいの環境貢献が可能で、電気代等が節約できるかを個別に診断するサービスを行います。

**エコモニター**…電気・ガス・水道などオフィスや家庭で使用したエネルギー量を、環境データとして一元収集・管理してわかりやすく提供し、さらに診断の上、削減策をご提案するサービスを行います。

「社業を通じて社会に貢献する」を基本理念にしているセコムでは、今後も地球環境の保全に寄与する活動に積極的に取り組んでまいります。